

投資情報ウィークリー

2019年11月5日号

調査情報部

今週の見通し

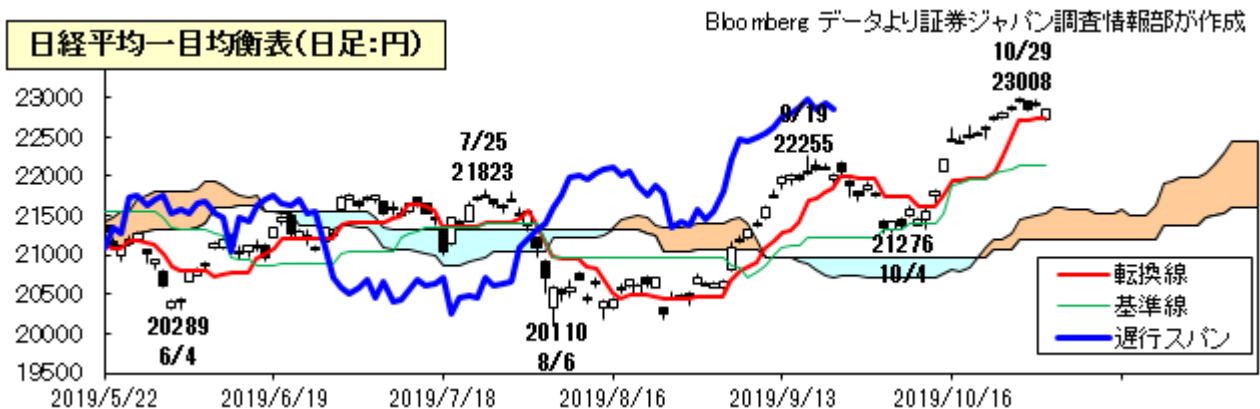
先週の東京市場は、高値圏でもみ合いとなった。企業の9月期決算発表が本格化する中、日経平均は悪材料出尽くし感を支えに年初来高値を更新し、昨年10月以来、およそ1年ぶりに一時23000円の大台を回復した。しかし、その後は買い戻し一巡感から上値の重さが意識され、伸び悩んだ。好業績を背景に大きく値を飛ばす中小型株が目立つ一方、主力銘柄の一角には利益確定売りが広がった。米国市場は好調な企業決算や先行き景気の回復期待を背景に堅調な展開となり、S&P500は最高値を更新したものの、その後は貿易交渉への懸念が再燃し、反落となった。為替市場でドル円は、FOMCを無難に通過し、1ドル108円台半ばでもみ合っていたが、米経済指標の悪化がドル売りを招き、107円台まで押し戻された。ユーロ円も長期金利の動向を映して、1ユーロ120円台でもみ合いとなった。

今週の東京市場は、上値はやや抑えられつつも、概ね底堅い展開となろう。引き続き米中の貿易協議の進展を睨んで一喜一憂となりやすいものの、9月期決算での業績底打ち期待や世界景気のリバウンド期待が支えとなろう。物色は決算発表の内容を吟味しつつ、選別色の強い動きが続こう。米国市場は翌週の米中貿易交渉の第1段階合意に向けた動きに左右され、神経質な展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を映して1ドル108円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円は経済指標の発表を睨んだ長期金利動向を映して、1ユーロ121円を挟んだ動きとなろう。

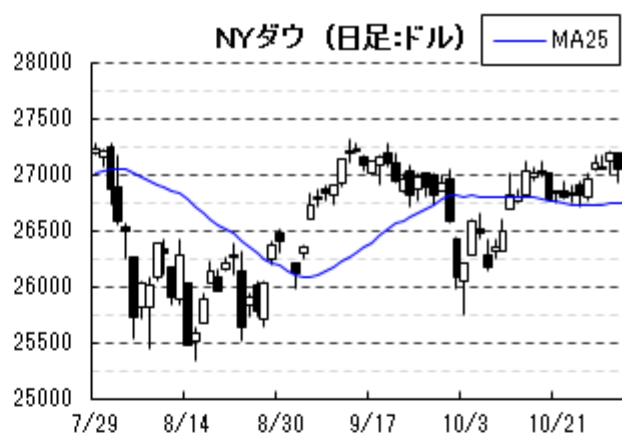
今週、国内では8日(金)に9月の家計調査、毎月勤労統計、消費動向指数、景気動向指数が発表されるほか、8日は11月のオプションSQ算出日となる。また、10日(日)には祝賀御列の儀(祝賀パレード)が行われる。一方、海外では5日(火)に9月の米貿易収支、10月のISM非製造業景況指数、8日に9月の米卸売売上高、10月の中国貿易統計、9日(土)に10月の中国消費者物価が発表されるほか、10日にはスペインで総選挙が行われる。

テクニカル面で日経平均は、5日線を下回り、日足一目均衡表の転換線を一時割り込んだ。9月の調整局面では転換線を下回った後、基準線がサポートとなったことから、同線(22142円:1日現在)や25日線(22187円:同)の上昇を待つ形で、日柄調整となる可能性がある。一方、転換線(22733円:同)を維持していれば、10月29日高値(23008円)を抜き、昨年10月11日に空けた窓(23373円)を目指す動きとなろう。

(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆10月末時点で株価が5日・25日・13週・26週移動平均線の上に位置する主な銘柄群

東証1部上場で、10月末時点の株価が日足で見た5日・25日の両移動平均線(以下MA)の上に位置する銘柄は、全体の61.4%に相当する1322銘柄に達している。日足と併せて週足でも13週・26週の両MAの上位にある銘柄が多く存在しており、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 10月末時点で株価が5日・25日・13週・26週の全ての移動平均線の上に位置する主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7956 ピジョン	5320	40.8	9.61	1.43	-	0.33	3.46	13.15	22.1	23.89
3064 モノタロウ	3305	70	24.3	0.45	19.9	0.51	2.32	12.3	19.07	27.37
4503 アステラス	1858.5	19.2	2.8	2.15	5.6	0.23	2.86	13.52	18.49	20.9
6479 ミネベア	2080	13.9	2.22	1.34	8	0.57	1.83	11.1	16.38	17.52
3038 神戸物産	3205	31.8	8.27	0.54	3	0.45	4.49	11.04	14.94	17.96
6103 オークマ	6540	18.7	1.27	1.98	-39.7	0.32	0.98	7.43	14.38	15.93
7309 シマノ	18100	30.3	3.58	0.85	-2.2	0.78	8.38	12.74	14.17	13.03
4519 中外製	9150	33.3	6.16	1.61	31.7	0.44	1.37	8.54	14.07	19.88
4062 イビデン	2504	49.9	1.3	1.39	34.9	0.76	0.37	8.15	13.66	23.66
1928 積ハウス	2342	11.5	1.31	3.45	6.6	0.3	0.29	5.03	13.04	20.79
4091 太陽日酸	2552	19.3	2.77	1.01	39.3	0.42	1.36	9.04	12.65	15.24
7912 大日印	2908	17.1	0.86	2.2	0.4	0.98	0.39	3.48	11.28	16.59
6702 富士通	9621	15.6	1.66	1.66	-1.1	0.52	3.85	8.71	10.93	17.6
3141 ウエルシア	6250	32.6	4.26	0.73	13	0.32	1.46	5.83	10.93	24.28
7747 朝日インテック	2990	68.8	11.89	0.36	3.6	1.38	2.08	5.09	10.44	8.81
7730 マニー	2873	58.9	8	0.76	6.4	1.03	8.43	6.77	10.33	14.47
6594 日電産	16085	47.3	4.94	0.71	4.3	1.15	0.7	7.63	10.2	11.1
9684 スクエニHD	5140	36.4	2.98	0.83	-15.2	7.37	0.7	2.22	10.08	23.93
3231 野村不HD	2574	10.2	0.88	3.1	1	0.39	0.9	5.02	9.91	10.41
8113 ユニチャーム	3689	34.5	4.92	0.75	5.4	0.6	0.92	5.88	9.84	11.17
2127 日本M&A	3310	59.1	19.37	0.69	7.7	5.2	6.19	8.89	9.62	14.45
3003 ヒューリック	1181	13.8	1.89	2.58	14.4	0.41	1.96	4.42	9.55	19.66
4686 ジャスト	4470	44.1	6.44	0.22	10.5	11.67	2.59	5.47	9.46	17.18
4452 花王	8744	25.9	5.29	1.48	8.6	2.31	3.16	6.33	9.28	6.7
7741 HOYA	9603	27.8	5.72	0.93	10.6	1.72	2.17	6.8	8.63	13.93
4768 大塚商会	4390	21.6	3.48	2.05	15.7	1.13	3.31	5.53	8.37	4.97
6367 ダイキン	15230	23	3.16	1.05	2.9	0.56	0.21	5.14	7.91	8.94
9719 SCSK	5540	20.5	2.98	2.34	6.1	2.44	6.41	7.92	7.83	6.87
2331 ALSOK	5910	26	2.55	1.16	7.7	1.59	3.1	4.27	7.69	11.76
9437 NTTドコモ	2975	17	1.79	4.03	-16.4	1.29	2.96	4.58	7.61	12.25
8593 三菱UFJ	669	8.5	0.79	3.73	7.3	0.92	0.08	3.22	7.6	12.53
4307 野村総研	2311	20.1	5.32	1.29	11.9	0.85	1.44	3.1	7.33	16.89
1721 コムシスHD	3210	16.1	1.38	2.33	6.7	2.23	0.75	3.67	7.03	12.45
8801 三井不	2781	15.9	1.15	1.58	-3.2	0.65	1.48	3.12	7	7.06
8031 三井物	1867.5	7.2	0.76	4.28	2.7	1.46	1.8	4.62	6.73	7.06
4543 テルモ	3550	32.5	3.81	0.78	6.1	0.7	0.78	3.5	6.63	9.19
7733 オリックス	1480	30.2	4.42	0.67	327.5	0.2	2.49	2	6.47	12.57
4063 信越化	12160	16	1.99	1.8	0.6	1.34	0.33	3.23	6.31	14.49
9735 セコム	10065	26.4	2.2	1.68	-4.8	0.24	1.62	2.36	6.11	8.24
6758 ソニー	6625	15	2.11	0.6	-20.9	2.09	3.14	4.53	6.02	11.19
8053 住友商	1763	6.4	0.82	5.1	-1	1.3	1.06	3.29	5.86	7.65
9843 ニトリHD	16510	25.9	3.49	0.65	2.9	1.3	1.58	3.5	5.32	12.2
7203 トヨタ	7542	9.8	1.08	2.91	12	0.45	0.27	3.13	5.02	8.34
4911 資生堂	8968	43.1	7.36	0.66	5.9	0.47	2.52	3.42	4.86	7.41
4217 日立化	3585	33.9	1.78	1.67	-19.8	7.22	0.7	1.17	4.73	12.24
3626 TIS	6570	20.2	2.37	1.21	4.9	2.22	0.61	2.13	4.55	10.99
2502 アサヒ	5430	16.4	2.18	1.95	2.3	0.23	0.22	0.53	4.23	8.03
2875 東洋水	4560	22.1	1.58	1.75	12.7	0.36	1.58	3.54	3.66	3.45
3197 すかいらーく	1965	35.2	2.98	0.96	-3.2	0.15	0.53	0.93	3.09	2.6
9021 JR西日本	9417	15	1.58	2.01	3.4	0.22	0.72	1.66	2.94	5.36
4568 第一三共	7140	64.2	3.68	0.98	45.6	0.8	1.73	5.4	2.75	11.09
2492 インフォMT	1640	115.4	17.18	0.44	3.2	3.69	3.39	2.52	2.6	1.54
9613 NTTデータ	1432	21.8	2.17	1.25	-1.3	3.62	0.75	1.43	2.5	3.49
8802 養地所	2107.5	21	1.64	1.47	0.2	0.44	1.09	0.88	2.33	3.23
4739 CTC	2923	25	3.14	1.88	8.9	13.54	1.28	0.42	0.65	2.99
6436 アマノ	3220	21.8	2.27	1.98	5	2.35	1.54	0.18	0.31	4.25

※指標は10/31日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

JSR(4185)

第2四半期(4~9月)業績は売上収益が前年同期比2.3%減の2401.4億円、営業利益が同15.2%減の189.9億円となった。エラストマー(合成ゴム材料)事業はSSBR(溶液重合スチレンブタジエンゴム)が販売数量を伸ばしたものの、原料価格下落に伴う販売価格の値下がりにより、事業全体の販売数量が減少して減収となり、売買スプレッドの縮小で営業利益は赤字転落となった。また、合成樹脂事業も海外向けを中心に販売数量が減少し減収となったほか、販売価格改定による売買スプレッドの改善はあったものの、販売数量の落ち込みが大きく減益となった。一方、デジタルソリューション事業は厳しい事業環境の中、半導体やディスプレイ材料が堅調だったほか、エッジコンピューティング材料(光学用途の透明樹脂)が伸び、増収増益となった。さらに、ライフサイエンス事業はバイオ医薬品の創薬・製造プロセス開発・委託製造や診断薬の販売拡大で大幅な増収増益となった。会社側では通期の見通しを売上収益で従来計画比250億円減の4830億円(前期比2.8%減)、営業利益で同45億円減の400億円(同7.0%減)に下方修正した。上期はエラストマーや合成樹脂事業の遅れが響いたが、エラストマーの新工場稼働に加え、ライフサイエンス事業の医薬品製造受託が伸長するとみられ、修正後の通期計画は達成可能とみられる。(大谷 正之)

アンリツ(6754)

アジア中心に5G関連の開発需要が旺盛で、通期の会社計画を修正、売上高を期初計画比10億円、営業利益は同15億円引き上げた。世界的に5Gの商用化スケジュールが順調に進展しており、チップセットや端末の開発計測器需要の好調が続いている。更に、今後は端末の商用化や基地局建設に関連した需要やスマホ以外(自動車、産業機器)も控えており、暫くは高水準の計測器需要が続きそうだ。一方、5G関連投資(研究開発費や販管費)は今期がピークとみられ、来期は今期を上回る営業増益率が見込まれよう。

ファンケル(4921)

第2四半期累計期間(4~9月)の売上高は前年比9.8%増の662億円、営業利益は同25.6%増の88.96億円。新製品「ディープクリア洗顔パウダー」が大ヒットするなど、ファンケル化粧品が想定以上に好調だった他、サプリメントの売上高も堅調に推移、販促費や減価償却費の増加などを吸収した。なお、駆け込み需要は想定以上に発生(売上高で22億円、営業利益で11億円程度)、9月の売上高は過去最高となった。通期の見通しは据え置いている。駆け込み需要の反動減をみているためだが、インバウンド売上が回復傾向にある他、「ディープクリア洗顔パウダー」の好調などが続くともみられ、通期も会社計画比で上振れが期待されよう。中期的には、キリンHDとのシナジー効果(年内に具体的な実行計画が開示される模様)による収益拡大が期待される。

AGC(5201)

第3四半期(7~9月)の営業利益は321億円と前年同期比20.2%増と5四半期振りの増益に転じた。電子、化学セグメントが増益。電子はオプトエレクトロニクス用部材やEUVマスクブランクスなどの出荷増加が、化学は製造コストの低下などが寄与した。通期営業利益は1050億円と計画を据え置いた。建築用ガラスや液晶用ガラス基板の苦戦が続くも、マスクブランクスは期初会社計画をやや下回るものの、今後成長が期待される他、5G関連部材などの新規部材の成長も期待され、株価の低バリュエーション修正が続く可能性があるともみている。

ソニー(6758)

通期の会社計画を修正、売上高は前回予想から2000億円下方修正したものの、営業利益は同300億円上方修正した。「PS4」の販売見直し引下げ等でG&NS分野を下方修正した一方、イメージセンサーの好調等からI&SS分野の見通しを大幅上方修正したため。なお、下期の想定為替は1ドル108円前後、1ユーロ118円前後。業績拡大の牽引役は引き続きイメージセンサーとなろう。スマホカメラの多眼化・大判化などで需要拡大が続いており、下期もフル生産が続きそうだ。今後も需要は旺盛とみられ、21年3月までに生産の効率化を進めて生産能力を高める他、長崎工場の新棟建設も決定した。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

日本電気(6701)

第2四半期累計期間(4~9月)の営業利益は前年同期比3.4倍の469億円。国内のIT投資の堅調が続き、ビジネスPCやサーバを中心にハードウェアが伸びたシステムプラットフォーム事業や自治体向けITサービスが好調だったパブリック事業が大幅増益の牽引役となったが、構造改革効果(150億円)も寄与した。通期の営業利益は1100億円と会社計画を据え置いた。先行投資、不採算案件の発生や特需の反動、外部環境の不透明感などが背景とみられるが、第2四半期までの好調を加味すると保守的な計画にみえる。来期以降も国内のIT投資堅調が続くと予想される他、グローバルの収益性改善が期待されること、5G関連や顔認証などのビジネスの成長が見込まれることから、中期計画目標(21/3期に営業利益1500億円)の達成に期待したい。

SBテクノロジー(4726)

第2四半期累計期間(4~9月)の営業利益は前年同期比32.2%増の13.41億円。マイクロソフトやセキュリティ関連ソリューション、自社サービスが伸長したコーポレートITやシマンテックストア運営代行ビジネスが堅調に推移したECの売上が伸び、固定費の増加を吸収した。また、受注高(単体)は好況で大型クラウド運用案件を受注するなど前年同期比43.7%増の161億円、受注残高は同19.4%増の157億円と伸びた。通期の営業利益は前年比19.3%増の30億円を見込む。今上期は赤字案件の発生もなく、また足元で減速感もみられないようだ。クラウド関連サービスの拡大やグループシナジー効果が期待され、中期目標(2022/3期:営業利益43億円)に向けて順調に推移しているようだ。

☆16年8月以来の経済対策を策定か

1日の日経夕刊では安倍首相が経済対策の策定を指示し、12月上旬までに各省が具体策をまとめると報じた。被災地の復旧・復興を優先課題と位置付ける他、国土強靱化計画の見直し、五輪後の経済成長の底上げなども図りたい考えという。

関連として期待される銘柄として、大成建設(1801)などの大手ゼネコン、治水・港湾関連の五洋建設(1893)、インフラ補修工事のショーボンドHD(1414)、法面・地盤改良に強いライト工業(1926)、インプラント工法の採用が拡大している技研製作所(6289)、高速道路の補修工事のPS三菱(1871)、河川関連などに強い建設技術研究所(9621)、地質調査トップの応用地質(9755)、舗装大手のNIPPO(1881)、前田道路(1883)など。

(増田 克実)

弁護士ドットコム(6027)

通期の業績予想は、売上高が前期比37.3%増の43.00億円、営業利益が前期比1.9%増の5.20億円。「弁護士ドットコム」では、オンライン書籍閲覧機能と案件管理ツールをリリースする予定となっているほか、9月に福岡支社を開設、弁護士の利便性を高めていくことで会員数の増加を目指していく。年間では有料会員登録弁護士数は600人程度、個人有料会員数は3万人から4万人程度の増加を見込んでおり、引き続き堅調な売上高の伸びを見込む。また、LINEとの業務提携では、LINEユーザー約8,000万人に対してLINEを活用したオンライン相談事業を秋から開始する予定で、今後の取り組みが注目される。「クラウドサイン」では、2019年3月期の売上高3億円弱を3倍にまで拡大させる方針で、引き続き広告宣伝と人材採用の強化を行っていく。なお、10月からは「クラウドサイン」のTVCMを開始している。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

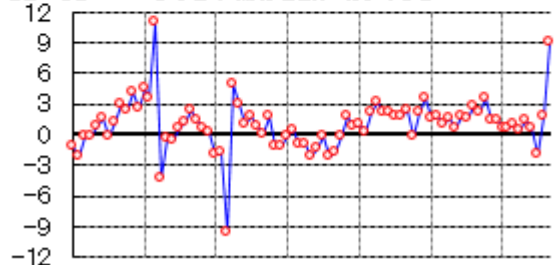
- 11月5日(火)
 - 10月マネタリーベース(8:50、日銀)
 - 住民票などに旧姓を併記できる制度がスタート
- 11月6日(水)
 - 9月18・19日の金融政策決定会合議事要旨(8:50、日銀)
- 11月7日(木)
 - 10月車名別新車販売(11:00、自販連)
 - 都心オフィス空室率(11:00)
- 11月8日(金)
 - オプション取引SQ算出日
 - 9月家計調査・消費動向指数(8:30、総務省)
 - 9月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
 - 9月景気動向指数(14:00、内閣府)
 - 9月消費活動指数(14:00、日銀)
- 11月9日(土)
 - 天皇陛下御即位をお祝いする国民祭典(皇居前広場)
- 11月10日(日)
 - 祝賀御列の儀(皇居・宮殿～赤坂御所)

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
10月 東京CPI	前年比	+0.4% -
10月 東京CPIコア	前年比	+0.5% -
9月 小売業販売額	前月比	+7.1% ↑
9月 小売業販売額	前年比	+9.1% ↑
9月 百貨店・スーパー売上	前年比	+10.0% ↑
9月 鉱工業生産	前月比 速報	+1.4% ↑
9月 鉱工業生産	前年比 速報	+1.1% ↑
9月 住宅着工	前年比	-4.9% ↑
9月 失業率		+2.4% ↑
10月 自動車販売台数	前年比	-26.4% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】小売業販売額 前年比



13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

- 11月5日(火)
 - 13:00~ 【2Q】日水<1332>、王子HD<3861>
【3Q】トラスコ中山<9830>
 - 14:00~ 【2Q】菱ガス化<4182>、持田薬<4534>、日軽金HD<5703>、丸紅<8002>
 - 15:00~ 【1Q】チャームケア<6062>
【2Q】マルハニチロ<1333>、寿スピリッツ<2222>、不二製油<2607>、ニチレイ<2871>、ニチアス<5393>、古河電<5801>、三浦工<6005>、ブラザー<6448>、横河電<6841>、日本光電<6849>、全国保証<7164>、スズキ<7269>、FCC<7296>、ワークマン<7564>、東センチュリー<8439>、アコム<8572>、京王<9008>、JR九州<9142>、NTT<9432>、ソフトバンク<9434>、ベネッセHD<9783>
【3Q】アサヒ<2502>、サントリーBF<2587>、東建物<8804>
 - 16:00~ 【1Q】ハウストゥ<3457>、ユニプレス<5949>、シグマクシス<6088>、千代化建<6366>、イリソ電子<6908>
- 11月6日(水)
 - 9:00~ 【2Q】西松建<1820>
 - 10:00~ 【2Q】ゴールドウイン<8111>
 - 13:00~ 【2Q】旭化成<3407>、三井化学<4183>、SUBARU<7270>、日立キャピ<8586>
 - 14:00~ 【2Q】味の素<2802>、日触媒<4114>、科研薬<4521>、三菱商<8058>、芙蓉リース<8424>、京阪HD<9045>、スズケン<9987>
 - 15:00~ コロプラ<3668>
【1Q】パンパシHD<7532>
【2Q】国際帝石<1605>、ディーエヌエー<2432>、アルフレッサHD<2784>、プレサンス<3254>、ワールド<3612>、日本紙<3863>、日本新薬<4516>、参天薬<4536>、ツムラ<4540>、神戸鋼<5406>、ニッパツ<5991>、ヤマシンフィルタ<6240>、ダイキン<6367>、日総工産<6569>、東芝テック<6588>、サンケン<6707>、エレコム<6750>、メイコー<6787>、シスメックス<6869>、武蔵精密<7220>、Uアローズ<7606>、コロワイド<7616>、オリンパス<7733>、ユニシス<8056>、ソフトバンクG<9984>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

16:00～ 【3Q】サッポロHD<2501>、SUMCO<3436>、ALBERT<3906>、昭和電工<4004>、ライオン<4912>、東海力<5301>
 【2Q】GSユアサ<6674>、三菱自<7211>
 【3Q】住友ゴム<5110>
 時間未定 【2Q】カカクコム<2371>

11月7日(木)

10:00～ 【2Q】リンナイ<5947>
 11:00～ 【2Q】ダイワボHD<3107>、メイテック<9744>
 【3Q】日清紡HD<3105>、DMG森精<6141>
 13:00～ 【2Q】日清食HD<2897>、東洋紡<3101>、トヨタ<7203>
 14:00～ 【2Q】森永乳<2264>、日油<4403>、キヨーリンHD<4569>、住友大阪<5232>、ニプロ<8086>
 15:00～ 【1Q】メルカリ<4385>
 【2Q】UT GROUP<2146>、ミツコシイセタン<3099>、東レ<3402>、エア・ウォーター<4088>、テルモ<4543>、フジHD<4676>、三菱マ<5711>、アマダHD<6113>、SANKYO<6417>、グローリー<6457>、ミネベアミツミ<6479>、グレイステクノ<6541>、OKI<6703>、カシオ<6952>、ゼンショーHD<7550>、ニコン<7731>、バンナムHD<7832>、フジシール<7864>、東邦HD<8129>、丸井G<8252>、三井不<8801>、菱地所<8802>、リログループ<8876>、カチタス<8919>、西武HD<9024>、TBS HD<9401>、日テレHD<9404>、ヤマダ電機<9831>
 【3Q】キリンHD<2503>、KLab<3656>、ネクソン<3659>、KHネオケム<4189>、トレンド<4704>、楽天<4755>、資生堂<4911>、クボタ<6326>、ルネサス<6723>、富士ソフト<9749>
 16:00～ 【2Q】化薬<4272>、ジャスト<4686>、アルヒ<7198>、西鉄<9031>、スクエニHD<9684>
 17:00～ 【3Q】コココーラBJH<2579>
 時間未定 【2Q】コスモエネルギー<5021>、日本通信<9424>
 【3Q】ホシザキ<6465>

11月8日(金)

10:00～ 【2Q】アリアケ<2815>
 11:00～ 【2Q】戸田建<1860>、雪印メグ<2270>、デンカ<4061>、丸一管<5463>
 12:00～ 【3Q】エラン<6099>
 13:00～ 【2Q】住友林<1911>、JXTG<5020>、セブン銀行<8410>
 14:00～ 【2Q】石油資源<1662>、大成建<1801>、長谷工<1808>、五洋建<1893>、大和ハウス<1925>、明治HD<2269>、岩谷産<8088>、日空ビル<9706>
 15:00～ スシローGHD<3563>
 【1Q】コムシスHD<1721>、ミクシィ<2121>、森永<2201>、豆蔵HD<3756>、オーブドア<3926>、日産化<4021>、Kudan<4425>、沢井薬<4555>、関西ペ<4613>、ダスキン<4665>、ラウンドワン<4680>、リゾートトラ<4681>、大平金<5541>、住友鋳<5713>、FUJI<6134>、平田機工<6258>、JES HD<6544>、ホシデン<6804>、日電子<6951>、いすゞ<7202>、ホンダ<7267>、第一興商<7458>、島津<7701>、東京精<7729>、シチズン<7762>、ケースHD<8282>、三菱Uリース<8593>、レオパレス21<8848>、名鉄<9048>、セイノーHD<9076>、上組<9364>、テレ朝HD<9409>、共立メンテ<9616>、セコム<9735>、サンドラッグ<9989>
 【3Q】マクドナルド<2702>、ケネディクス<4321>、ToyoTire<5105>、ブリヂストン<5108>、カーボン<5302>、オプトラン<6235>、第一精工<6640>、ユニチャーム<8113>
 16:00～ JBR<2453>
 【2Q】ゲオHD<2681>、東急不HD<3289>、飯田GHD<3291>、Jマテリアル<6055>、ダイフク<6383>、青山商<8219>、リそなHD<8308>
 【3Q】JAC<2124>
 17:00～ インソース<6200>
 18:00～ 【3Q】COOKPAD<2193>
 時間未定 【2Q】シップHD<3360>、アニコムHD<8715>
 【3Q】フルキャストHD<4848>、ビジョン<9416>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

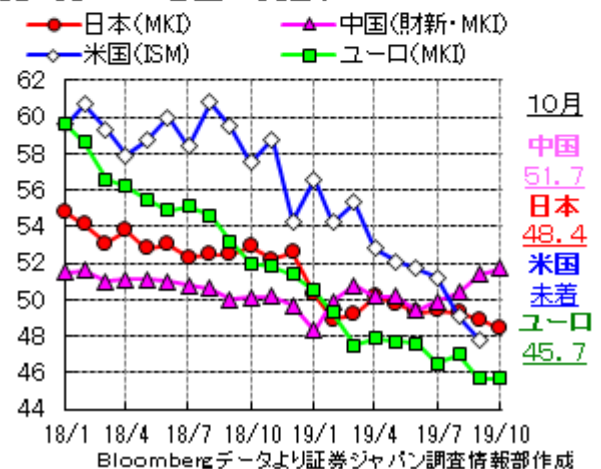
- 11月5日(火)
米 9月貿易収支
米 10月ISM非製造業景況指数
- 11月6日(水)
独 9月製造業受注
欧 9月ユーロ圏小売売上高
英国議会解散・12月12日投票(上院承認後決定)
- 11月7日(木)
独 9月鉱工業生産
ECB経済報告
米 9月消費者信用残高
ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 11月8日(金)
中 10月貿易統計
独 9月貿易統計
米 9月卸売売上高
米 農産物需給報告
EU財務相理事会(ブリュッセル)
- 11月9日(土)
中 10月消費者物価・卸売物価
- 11月10日(日)
ルーマニア大統領選
スペイン総選挙

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
米	9月 シカゴ連銀全米活動指数	-0.45 ↓
米	9月 卸売在庫 前月比	-0.3% ↓
米	10月 消費者信頼感指数	125.9 ↑
米	3Q GDP 年率 前期比 速報	+1.9% ↓
米	3Q GDP 個人消費 " "	+2.9% ↓
米	3Q コアPCE 前期比 " "	+2.2% ↑
米	9月 個人所得	+0.3% ↓
米	9月 個人支出	+0.2% ↑
米	10月 シカゴ景況指数	43.2 ↓
独	10月 IFO景況感指数	94.6 -
独	10月 IFO期待指数	91.5 ↑
独	10月 CPI 前月比 速報	+0.1% ↑
独	10月 CPI 前年比 " "	+1.1% ↓
独	9月 小売売上高 前月比	+0.1% ↓
独	9月 小売売上高 前年比	+3.4% ↑
中	10月 非製造業PMI 国家統計局	52.8 ↓
中	10月 製造業PMI 国家統計局	49.3 ↓
中	10月 製造業PMI 財新	51.7 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】各国の製造業PMI



<海外決算>

- 11月5日(火)
ニューモント、アーコニック、デボン・エナジー
- 11月6日(水)
カプリ、エクスペディア、スクエア、ロク、アルベマール、クアルコム、フィットビット
- 11月7日(木)
ゾエティス、アクティビジョン、ディズニー、ジロー・グループ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019 年 11 月 1 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。

今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019 年 11 月 1 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。